



あ い さ つ

全国国公立幼稚園・こども園長会
会長 箕輪 恵美

本会では、全国の国公立幼稚園・こども園の実態を把握し、会員園を取り巻く現状や直面している課題を明らかにすることにより、よりよい教育を創造するために必要な方策を見出すために、本調査を実施しています。今年も全国の国公立幼稚園・こども園長の皆様のご協力を得て「令和3年度 全国国公立幼稚園・こども園の現状と諸課題」がまとまり、VOL.61をお届けできる運びとなりました。

さて、現在、国では幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続について専門的な調査審議を行うため、中央教育審議会初等中等教育分科会に「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が設置されて議論が進められており、本会もオブザーバーとして参加しています。中央教育審議会ではその他にも様々な部会・分科会等が開催されており、間もなく、新たな教師の学び方についての議論が始まるようです。幼児教育を含めた教育界全体が、次代に向けて動き始めていることを感じます。

このような変化のときだからこそ、国公立の園は公の教育機関として、これまで以上に幼稚園教育要領及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領の理解を深め、示された内容に則った教育の実践に努め、地域の幼児教育の核となる役割を果たしていく必要があると考えます。そのためには、質の高い幼児教育を実現するために必要な人的配置・処遇の改善・施設設備の充実等、現状を改善するための条件整備を進めていくことが重要です。

本会では、例年、7月初旬に要望活動を行い、次年度の国の予算に対する「要望書」を携え、会長と常任理事が手分けをして文部科学省、内閣府、厚生労働省の三省庁、また、全国知事会、全国市長会・町村会、全国都道府県教育委員会連合会等の事務局に出向き「要望書」をお渡しし、各地の実状も交えながら口頭説明を行っております。本調査は「要望書」や当日の説明内容の根拠となっており、必要な条件整備を進める上で貴重な資料となっています。今後も、本調査結果を踏まえて関係各所に各園のオンライン環境の整備推進・3年保育の拡充や特別な配慮を要する幼児の受け入れに関わる条件整備等々、喫緊の課題についても粘り強く働き掛けてまいります。

本調査の内容は、今後、各都道府県・各区市町村の園長会が、現状を改善するために活動する上で根拠となる資料としてもご活用いただけます。地域によって施設・人事・予算等の条件は異なる現状がありますので、本調査で全国の状況を概観・比較し、各地域の条件整備にお役立ていただき、各園の教育・保育、経営の充実につなげていただければ幸いです。

結びに、年度当初、また、長引くコロナ禍における諸々の対応にご多用の中、各幼稚園・こども園の施設や人事、予算等、様々な項目への回答にご協力いただきました各都道府県会長様をはじめとする会員の園長先生方、本資料の作成にご尽力いただきましたご関係の皆様方に、心より厚く感謝申し上げます。